

第3章 主な産業別の動向 ～ 製造業、商業、サービス業 ～

1. 製造業の概況

(表11 三重県の製造業の規模)

区分	単位	全産業・県内 総生産	製造業	全産業に占める製造業の比率		調査年
				三重県 (%)	全国 (%)	
事業所数(民営)	所	85,865	8,661	10.1	9.3	H18
従業者数(民営)	人	833,745	211,638	25.4	16.9	H18
総生産(名目)	億円	82,071	31,677	38.6	21.2	H19

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、政策部：「平成19年度三重県民経済計算結果」、内閣府：「県民経済計算(暦年)」

【三重県の製造業の規模】

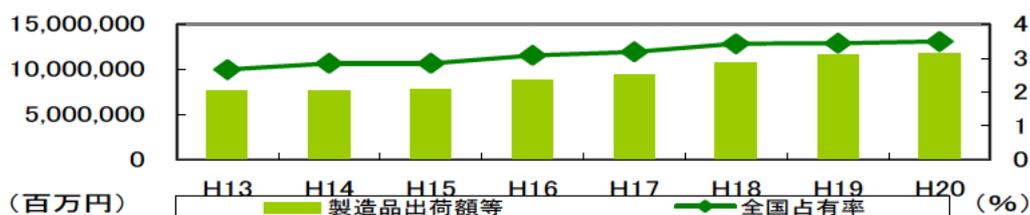
三重県の全産業に占める製造業の規模を「事業所・企業統計調査」、「三重県民経済計算結果」からみると、事業所数は8,661所(10.1%)、従業者数は211,638人(25.4%)で、総生産は31,677億円(38.6%)となっており、全国平均と比べて、三重県における製造業の比率が高いことが分かります。

【全国上位に位置する製造品出荷額等】

(表12 製造品出荷額等の推移 全企業<4人以上>)

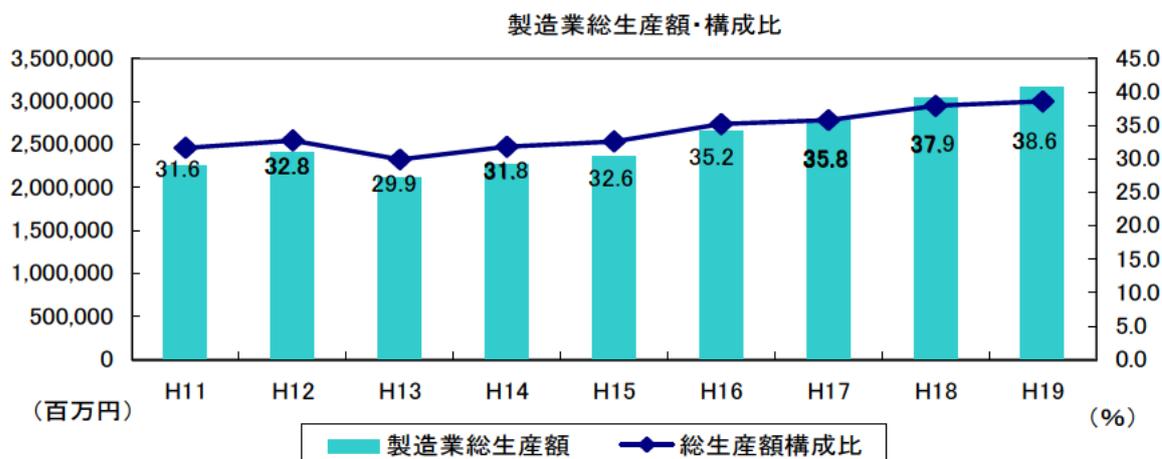
従業員4人以上の企業の製造品出荷額等の推移をみると、平成15年までは7兆6千億円から8兆円の間で推移していましたが、平成16年から大きな伸びを示しており、平成18年には10兆円を、平成19年には11兆円を超え、平成20年も全国の数字が下がる中、引き続き増加傾向を維持しており、対全国占有率も3.5%に達しております。

	製造品出荷額等 (百万円)	全国製造品出荷額等 (百万円)	全国 順位	三重県の 対全国占 有率(%)
H13	7,659,949	286,667,406	11	2.67
H14	7,664,237	269,361,805	10	2.85
H15	7,803,865	273,734,436	10	2.85
H16	8,768,569	284,170,621	10	3.09
H17	9,458,094	296,241,799	10	3.19
H18	10,788,479	314,834,621	9	3.43
H19	11,601,777	336,756,635	9	3.45
H20	11,745,058	335,578,825	9	3.50



(図18 製造品出荷額等・全国占有率) 経済産業省：「工業統計表(概要版)」

【県内総生産の約4割近くを占める製造業】

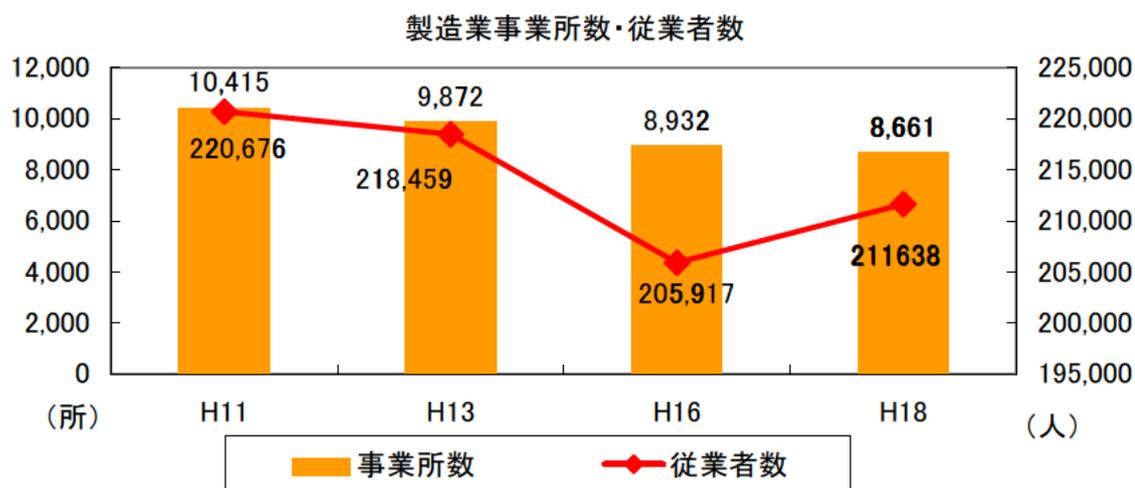


(図19 生産額・総生産額構成比の推移) 資料：政策部「三重県民経済計算結果」

県内総生産に占める製造業の比率を見ると、平成13年までは増減を繰り返しながら減少傾向で推移していたものが、平成14年以降は増加に転じており、平成19年の比率は38.6%でした。

製造業の総生産額の推移も同様の傾向であり、平成19年の総生産額は3兆1677億円（対前年比4.8%増）となっています。

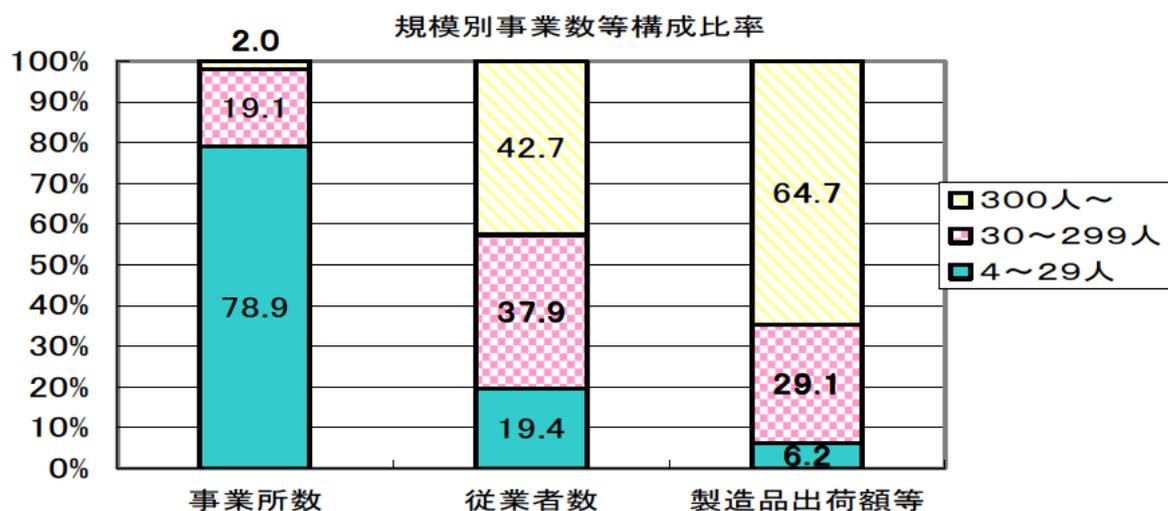
【減少傾向が続く事業所数】



(図20 製造業事業所・従業者数の推移) 資料：総務省「事業所・企業統計調査」

平成11年からの製造業事業所数・従業者数の推移をみると、減少傾向にあり、平成18年の民営事業所数は8,661所（対平成16年比3.0%減）と引き続き減少しましたが、従業者数は211,638人（対平成16年比2.8%増）とわずかながら増加しています。

【事業所数は8割を占める小規模事業所、出荷額は6割を超える大規模事業所】



(図2-1 規模別事業数等構成比率) 資料：政策部「三重県工業統計」

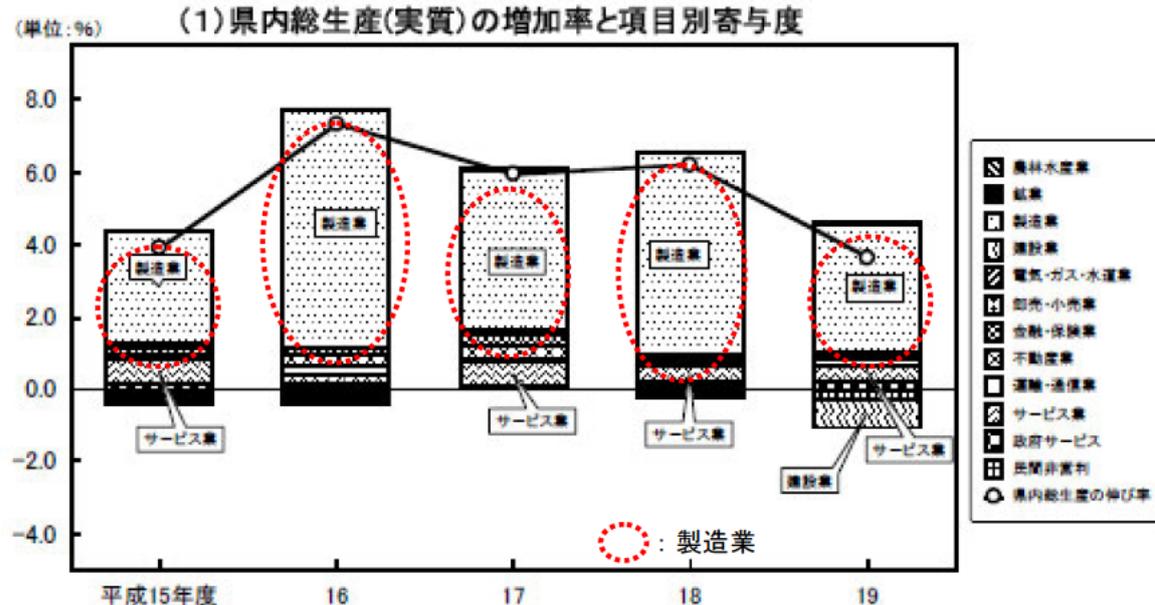
平成20年における従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比率をみると、事業所数では従業者4～29人規模の小規模事業所が78.9%、30～299人規模の中規模事業所が19.1%となっており、これら中小企業が全体の98.0%を占めています。

従業者数では、4～299人までの中小企業が57.3%を占めています。

製造品出荷額等をみると、300人以上の大規模事業所が64.7%と6割以上を占めています。

【県内総生産の増減率を左右する製造業】

(1) 県内総生産(実質)の増加率と項目別寄与度

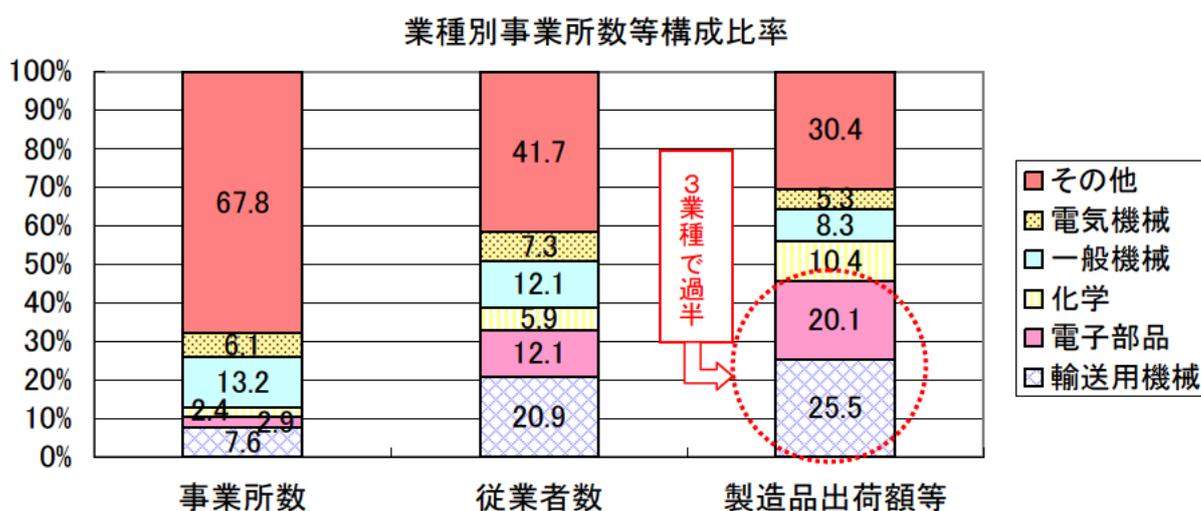


(図2-2 県内総生産の増加率と項目別寄与度) 資料：政策部「三重県民経済結果」

平成15年度以降の県内総生産の増加率と項目別寄与度をみると、県内総生産の増減率と製造業の増減率が一致していることが分かります。本県は、県内総生産に占める製造業の比率が38.6%と、全国平均(21.2%)を大きく上回っており、県内の経済に及ぼす影響が大きいことを示しています。

平成15年度以降では、県内総生産の増加は製造業が牽引していることが窺われます。

【輸送用機械、電子部品・デバイス、化学の3業種で製造品出荷額等の6割近く】



平成20年における事業所数、従業者数、製造品出荷額等の業種別比率をみると、事業所数では「食料品製造業」が624所(13.3%：「その他」に含まれている)、従業者数では「輸送用機械器具製造業」が43,512人(20.9%)、製造品出荷額等では「輸送用機械器具製造業」が2兆9,927億円(25.5%)で、それぞれ最も高くなっています。

「輸送用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」、「化学工業」の3業種を合計すると、事業所数で13.0%、従業者数で38.9%、製造品出荷額等で56.0%を占めています。

【全国平均を下回った企業立地動向】

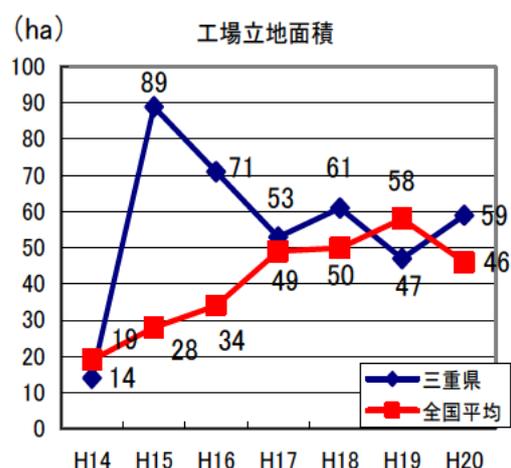
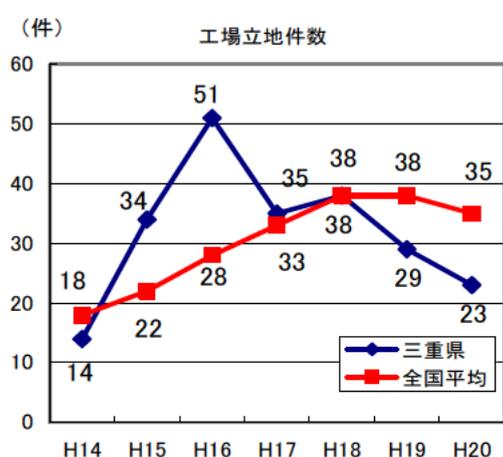
平成14年は、日本経済における長引く景気低迷の影響から、立地件数・面積とも過去最低(14件、14ha)となりましたが、平成15年以降は上向きに転じ、全国平均を上回っていました。しかし、平成19年は、立地件数、立地面積(29件、47ha)ともに前年を下回り、全国平均を下回る結果となりました。平成20

年度は、立地件数（23件）は全国平均を下回ったものの、立地面積は全国平均を上回り、全国順位で14位となりました。

（表13 県内企業立地状況の推移）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
件数	14	34	51	35	38	29	23
全国順位	21	12	6	17	23	22	27
面積(ha)	14	89	71	53	61	47	59
全国順位	24	2	6	17	16	22	14

資料：経済産業省「工場立地動向調査」



（図24・25 工場立地件数・面積の三重県値と全国平均値の推移） 資料：経済産業省

「工場立地動向調査」

【加工組立型業種が6割以上を占める】

平成19年と20年の業種別の立地件数をみると、金属製品、電子部品・デバイス、輸送用機械器具製造業等の加工組立型業種が32件（61.5%）で最も多く、次に食料品、紙加工品製造業等の地方資源型業種が11件（21.2%）、プラスチック製品、ゴム・皮革等の雑貨型業種が7件（13.5%）、化学工業、鉄鋼業等の基礎素材型業種が2件（3.8%）、となっており、加工組立型業種だけで6割以上を占めています。

（表14 H19.20年 業種別工場立地件数） 資料：経済産業省「工場立地動向調査」

	地方資源型		雑貨型		基礎素材型		加工組立型	
	件数	面積 (千㎡)	件数	面積 (千㎡)	件数	面積 (千㎡)	件数	面積 (千㎡)
平成19年	7	90	3	73	0	0	19	303
平成20年	4	31	4	57	2	31	13	468
計	11	121	7	130	2	31	32	771

[4 型業種分類の内訳]

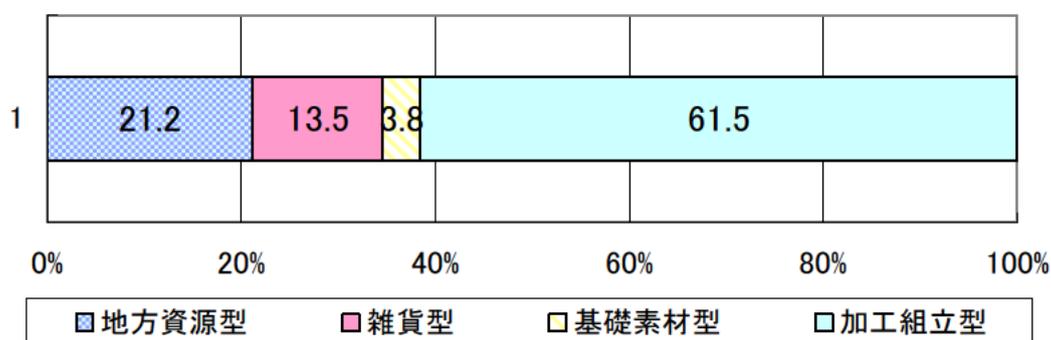
地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、
窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送
用機械、精密機械

H19・20年 業種別工場立地件数比率



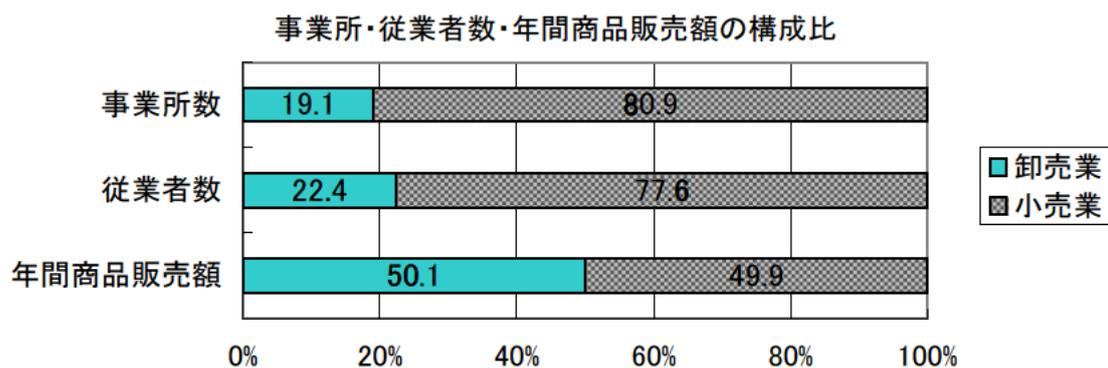
(図 2 6 H19.20年 業種別工場立地件数比率 資料：経済産業省「工場立地動向調査」)

2. 商業の概況

(表15 三重県の事業所数、従業者数、年間商品販売額の状況)

		平成16年		平成19年		
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)
事業所数	合計	23,265	100.0	21,602	100.0	▲ 7.1
	卸売業	4,379	18.8	4,136	19.1	▲ 5.5
	小売業	18,886	81.2	17,466	80.9	▲ 7.5
従業者数 (人)	合計	146,728	100.0	145,169	100.0	▲ 1.1
	卸売業	33,679	23.0	32,446	22.4	▲ 3.7
	小売業	113,049	77.0	112,723	77.6	▲ 0.3
年間商品 販売額 (百万円)	合計	3,843,820	100.0	3,940,384	100.0	2.5
	卸売業	2,002,999	52.1	2,007,855	50.1	0.2
	小売業	1,840,822	47.9	1,932,530	49.9	5.0

資料：政策部「商業統計調査」



【三重の商業の概況】

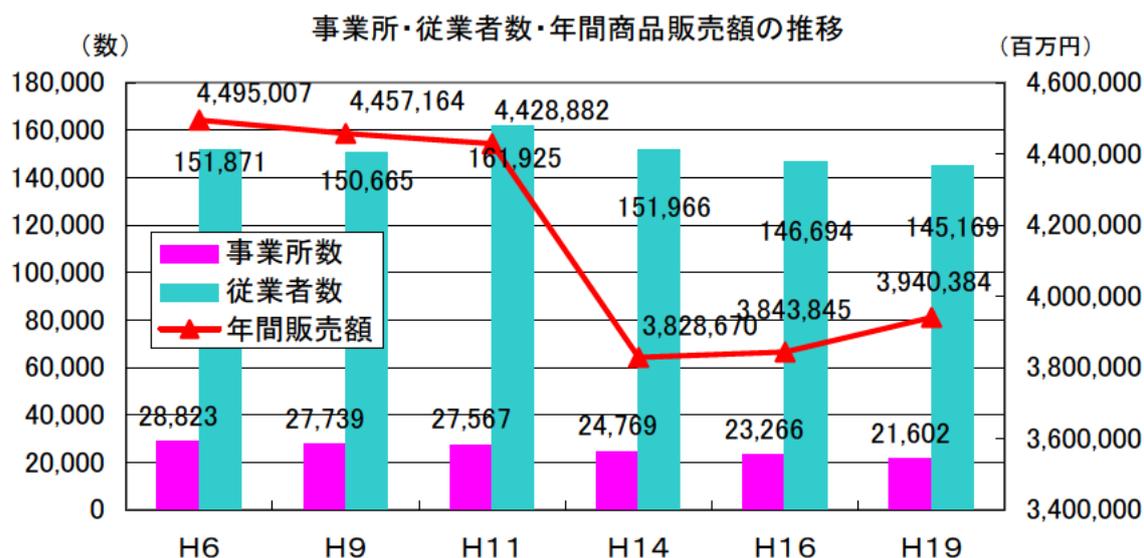
平成19年における県内の事業所数は21,602事業所で、平成16年と比較すると1,663事業所(7.1%減)減少しました。構成比で見ると、卸売業が4,136事業所(構成比19.1%)、小売業が17,466事業所(構成比80.9%)でした。

従業者数は145,169人で、16年と比較すると1,559人(1.1%減)減少しました。構成比で見ると、卸売業が32,446人(構成比22.4%)、小売業が112,723人(構成比77.6%)でした。

年間商品販売額は3兆9,404億円で、16年と比較すると966億円(2.5%増)増加しました。構成比で見ると、卸売業が2兆79億円(構成比50.1%)、小売業が1兆9,325億円(構成比49.9%)でした。

【低迷続く県内商業】

事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移をみると、近年、県内商業の低迷が続いています。



(図28 事業所・従業者数・年間商品販売額の推移) 資料：政策部「商業統計調査」

【卸売業・小売業とも、飲食料品関係の比率が高い】

○ 卸 売 業

〔事業所数は4, 136事業所〕

平成19年における県内卸売業の事業所数は4, 136事業所であり、産業中分類別構成比で見ると、飲食料品卸売業が30.4% (1, 259事業所)、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が23.8% (986事業所)、その他の卸売業が22.5% (931事業所)でした。

〔従業者数は32, 446人〕

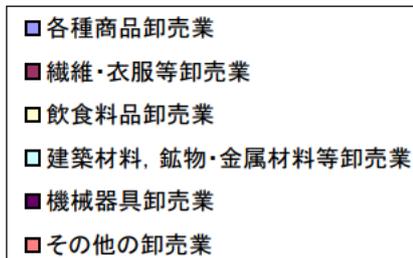
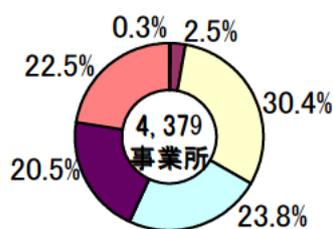
平成19年の県内従業者数は32, 446人であり、産業中分類別構成比で見ると、飲食料品卸売業が31.7% (10, 284人)、次いで機械器具卸売業が24.6% (7, 982人)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が22.9% (7, 434人)でした。

〔年間商品販売額は2兆79億円〕

平成19年の県内の年間商品販売額は2兆79億円であり、産業中分類別構成比で見ると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が30.1% (6, 042.8億円)、次いで飲食料品卸売業が27.7% (5, 55.8億円)、機械器具卸売業が25.0%

(5,022億円)、でした。

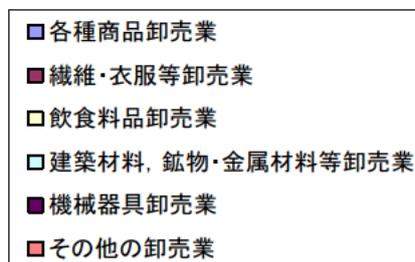
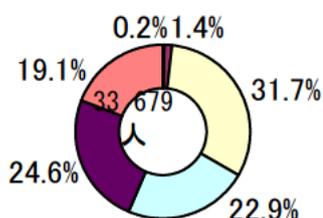
産業中分類別にみた事業所数構成比



(図29 産業中分類別にみた事業所数構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

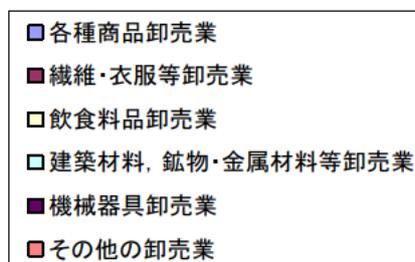
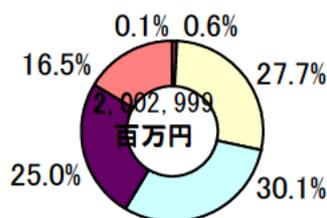
産業中分類別にみた従業者数構成比



(図30 産業中分類別にみた従業者数構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

産業中分類別にみた年間商品販売額構成比



(図31 産業中分類別にみた年間商品販売額構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

○ 小 売 業

〔事業所数は17,466事業所〕

平成19年における県内小売業の事業所数は17,466事業所であり、産業中分類別構成比で見ると、その他の小売業が36.1%(6,302事業所)を占め、次いで飲食料品小売業が31.9%(5,565事業所)、織物・衣服・身の回り品小売業が13.6%(2,380事業所)となりました。

〔従業者数は112,723人〕

平成19年の県内従業者数は112,723人であり、産業中分類別構成比で見

ると、飲食料品小売業が36.7%（41,347人）で、次いでその他の小売業が33.2%（37,374人）、織物・衣服・身の回り品小売業が8.3%（9,308人）となりました。

〔年間商品販売額は1兆9,325億円〕

平成16年の県内の年間商品販売額は1兆9,325億円であり、産業中分類別構成比で見ると、その他の小売業が32.9%（6,354億円）、次いで飲食料品小売業が27.8%（5,371億円）、自動車・自転車小売業が15.5%（2,992億円）となりました。

産業中分類別にみた事業所数構成比



(図32 産業中分類別にみた事業所数構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

産業中分類別にみた従業者数構成比



(図33 産業中分類別にみた従業者数構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

産業中分類別にみた年間商品販売額構成比



(図34 産業中分類別にみた年間商品販売額構成比)

資料：政策部「商業統計調査」

3. サービス業の概況

(表16 三重県のサービス業の規模)

区分	単位	全産業・県内 総生産	サービス 業	全産業に占めるサービス業の比率		調査年
				三重県 (%)	全国 (%)	
事業所数(民営)	所	85,865	30,905	36.2	35.9	H16
従業者数(民営)	人	833,745	190,717	26.0	28.4	H16
総生産(実数)	億円	82,071	13,655	16.8	22.9	H19

資料：総務省「サービス業基本調査」、政策部：「平成19年度三重県民経済計算結果」、内閣府：「県民経済計算(暦年)」

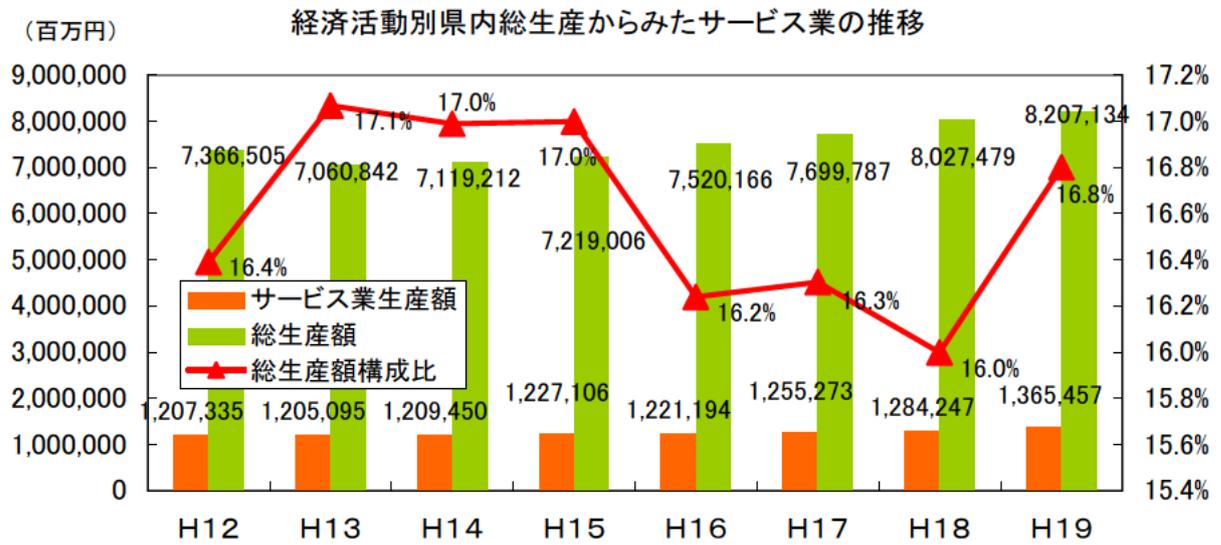
【三重県のサービス業の規模】

三重県の全産業に占めるサービス業の規模を「サービス業基本調査」、「三重県民経済計算結果」からみると、事業所数は30,905所(36.2%)、従業者数は190,717人(26.0%)で、総生産は1兆3,655億円(16.8%)となっており、全国平均と比べて事業所数の比率は大差ないものの、従業者数と生産額の比率が低く、本県では全国平均と比べて中小規模のサービス事業者が多いことが推察されます。

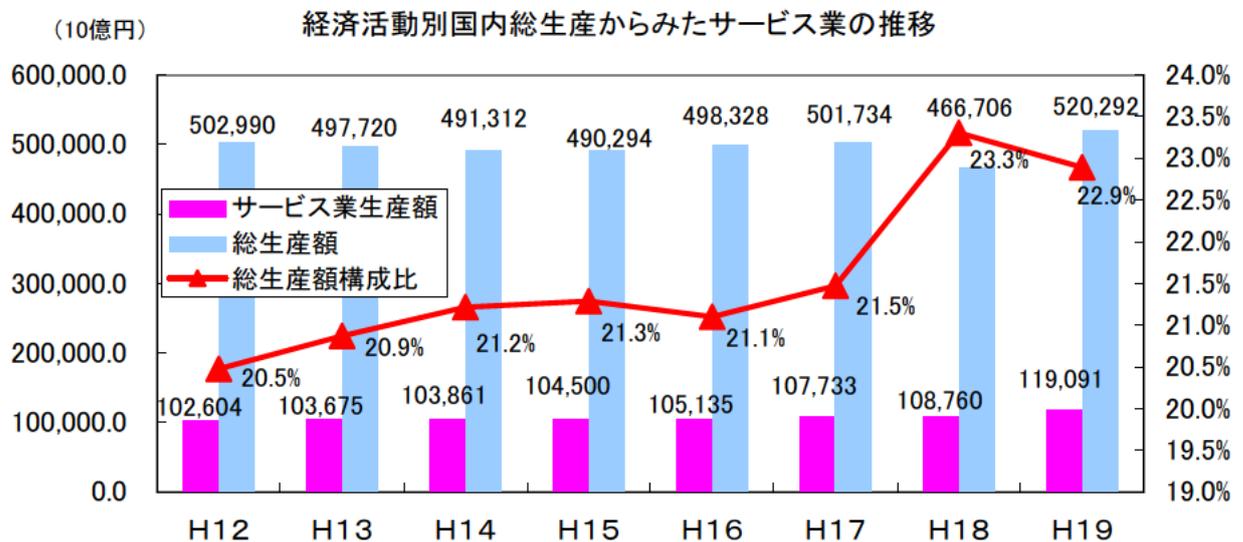
【増加傾向にある県内サービス業】

県内総生産に占めるサービス業の推移を見ると、上昇傾向で推移してきたものが、近年はサービス業生産額、総生産額構成比とも伸び悩んでいましたが、平成19年は、サービス業生産額が1兆3,655億円で、県内総生産額に占める割合は16.8%であり、平成18年と比べると額では約812億円の増加(対前年比6.3%増)、構成比では0.8ポイントの増加となっています。

全国ベースでみると、平成19年は、サービス業生産額が1兆199億10億円で、国内総生産額に占める割合は22.9%であり、平成18年と比べると額では1兆3,309億円の増加(対前年比9.5%増)、構成比では0.4ポイントの減少となっています。



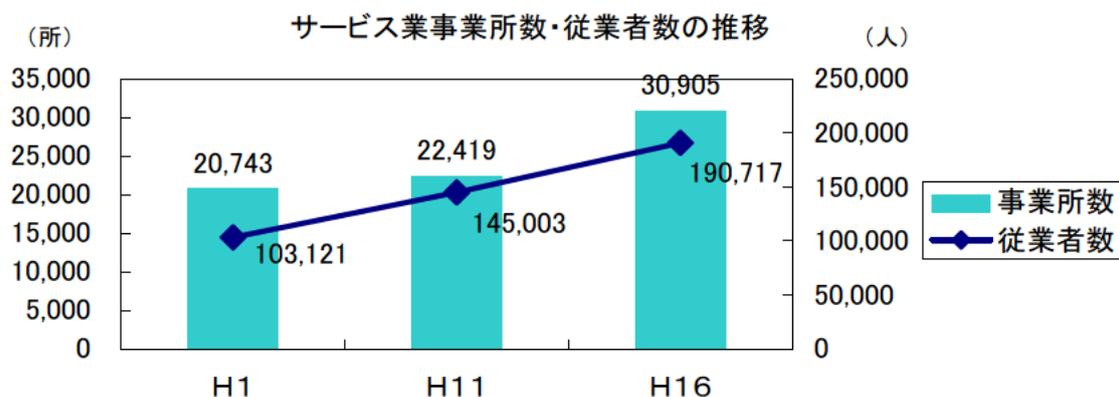
（図35 経済活動別県内総生産からみたサービス業の推移） 資料：政策部「県民経済計算」



（図36 経済活動別国内総生産からみたサービス業の推移） 資料：内閣府「県民経済計算」（暦年）

【増加基調にある事業所数・従業者数】

平成元年からの事業所数と従業者数の推移をみると、増加基調で推移しています。



(図37 サービス業事業所数・従業者数の推移)

資料：総務省「サービス業基本調査」

【事業所数、従業者数とも洗濯・理容・浴場業が多い】

サービス業の業種構成をみると、事業所数・従業者数とも、「教育・学習支援業・サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数では59.2%（18,303事業所）を占め、従業者数では54.0%（103,044人）を占めています。内訳としては、洗濯・理容・浴場業が多く、事業所数では5,930事業所、従業者数では16,769人となっています。

(表17 サービス業の業種構成)

資料：総務省「サービス業基本調査」

業種	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	複合サービス事業	教育・学習支援業・サービス業(他に分類されないもの)	合計
事業所数	46	2,861	7,480	1,564	651	18,303	30,905
(構成比)	0.1%	9.3%	24.2%	5.1%	2.1%	59.2%	100.0%
従業者数	199	5,560	51,434	23,131	7,349	103,044	190,717
(構成比)	0.1%	2.9%	27.0%	12.1%	3.9%	54.0%	100.0%